

三十一日にわたる通商協定を結んだが、これにもとづきパキスタンは米一三〇千トン、穀粉六千トンをセイロンに輸出することとなっている。

(3) イラン

ムサデイク・イラン首相の一カ月余にわたる米国訪問により何らかの解決が期待された英伊石油紛争も所期の成果はえられず、ムサデイク首相は十一月十七日空しく帰国した。

一方イラン政府は石油事業国有化以来財政収入の三分の一、また年々の外貨収入の四分の三に当る収入、すなわち一九三三年の英伊石油協定にもとづく石油の利権料および其の他の収入一七百万ポンド、一九四九年の協定にもとづく追加収入一〇百万ポンド、関税、所得税其の他の間接収入一二百万ポンド、イラン通貨のポンド兌換に對し与えられた特別の利益六百万ポンド、合計年間四五百万ポンド(約二二六百万ドル)に上る収入を失つたため、財政は極めて窮迫、インフレは進行し同国は今や破産の危機に瀕している。

このような経済状況の悪化に對処し、国際通貨基金は十一月十二日原料および食糧購入のため八、七五〇千ドル(イランの基金に對する出資金三五百万ドルの二五%)の借款をイランに供給する旨發表したが、ムサデイク首相はこのほか未開發國援助計画にもとづき二三百万ドル、輸出入銀行より二五百万ドル等總計一二〇百万ドルの借入れを米國政府に要請した模様である。

昭和二十六年十二月

海外經濟事情

目次

一、概況

海外經濟調査(上) 昭和二十六年十二月

二、アメリカ經濟の動向

- (1) 景氣の動向
- (2) 經濟統制の動き
- (3) 對外援助の動き

三、西欧經濟の諸問題

- (1) イギリスの信用抑制策
- (2) フランスの予算と耐乏政策
- (3) 西ドイツの戦後債務の切捨て
- (4) イタリアへの米國の特需発註

四、最近の東歐經濟

五、中共經濟

(附) 香港經濟狀況

六、東南アジア諸國の動き

- (1) フィリピン
- (2) インドネシア
- (3) タイ

(附) E C A F E 國內資本動員會議

七、インドその他

- (1) インド
- (2) パキスタン
- (3) セイロン
- (4) 濠州のインフレ昂進

一、概況

朝鮮休戦會議は一張一弛しながらも、大勢としては徐々に進捗しているが、万一決裂した場合は勿論、仮りに停戦が成立した暁でも國連陣營内部で朝鮮の将来

をめぐる論争が燃え上る惧れがある。即ちこれを機会に朝鮮から体よく手を引くべしとの西欧側見解と、南鮮堅持を建前とする米国の見方の矛盾である。いずれにしてもその成行如何は我国への影響も大きく、対岸の火災視を許さない。

南北の朝鮮と同様、東西に分割されたドイツの運命も近く定まるものと観測されている。今月初旬西ドイツの老首相アデナウアーはロンドンを訪問、英国民の大歓迎を受けた。一部には欧州軍(仏案は参加各国の主権を認めず完全に一つの軍隊に組織する)の創設問題につきフランスのプレヴァン首相とやや意見を異にするアデナウアーが、欧州統一軍(英案は参加各国の主権を認め各国軍を連合して一つの統一軍とする)を主張するチャーチルの支持を求めたものとの観測もあったが、その英国も最近プレヴァン案に歩み寄りを見せ、同案に原則的支持を与えた今日、右の観測は些か当を失したようで、その後西ドイツは他の西欧五カ国と共に取敢えず英国を除く西欧軍創設の話し合いを進め目下専門委員会の手で欧州軍創設に関する条約の草案が審議中と報ぜられている。東西ドイツの統一という民族の悲願にもかかわらず、こうして西ドイツの西欧陣営参加は愈々具体化せんとしている。

チャーチル首相は又西欧軍支持と共にシューマン案についても協力を約束したという。一般の人々の余り気付かぬ中に、このように軍事と基幹産業という二重要部面で欧州統一という大事業の地均しが着々と行われている。勿論欧州連邦という如き共同体の出現は容易ではないが、米國議會が新年度の対欧援助費を決定するとき、その程度を定める標準となるものは主として欧州軍に対する西欧諸国の態度だといわれている事実に鑑みても米國の圧力を楨杆として欧州共同体への機運が漸次醸成されつつあることは否定できない。

北大西洋条約十二カ国の三人委員会は明年度の各國再軍備計画につき報告書を發表し、各國の一層の努力を求めた。三人委員会の議長ハリマンは北大西洋諸國が「重大な經濟的困難を招くことなく軍需生産目標を達成できる」としているが、英仏は再軍備計画の進展に伴い經濟的困難に悩んでいる。

英國の經濟的難況を背景にポンド切下説は容易に跡を絶たなかつたが、十五日英政府はロンドン外國為替市場の再開を言明した。右は為替管理を若干緩和し、外國為替取引に付き従来の如く英蘭銀行にカヴァーを求めねばならぬ制度をやめると共に、先物相場の公定を廃し先物取引に伴うリスクを一般銀行に転嫁することを目的とし、純粹に技術的措置と説明されている。しかし一般は同措置を以て先月來の金融引締政策と併せ考え、ポンド切下げを行わざる英政府の決意を明かにしたものと解し、ポンド切下げ風説も影をひそめた。同様フランスの当局者による金融引締め、耐乏政策強化はフラン切下説を一応解消せしむるに至つた。

英仏はこうして金融引締め、耐乏強化政策を執っているが、耐乏にも自ら限度があり米國の援助が当然要望される訳である。二十四日ワシントンからの報道によればトルーマン大統領は來年度の対外援助費として今年度の議會承認額と略々等しい七、二八四萬ドルを要求する意向といわれる。米國內において対外援助再検討も弗々行われている折柄、その成行は注目を要する。

懸案であつた米國の輸出入銀行からの対日綿花借款四千萬ドルは条件も確定し、十九日その詳細が發表された。

二、アメリカ經濟の動向

(1) 景氣の動向

前月若干回復の兆を見せた景氣は本月に入つてからもクリスマスを迎え、概ね好調であつたと言える。例えば十二月十五日に終る一週間の原油生産高は六、二二五萬バレル、電力生産高は七、六六七萬 KWH を示し前年同期を夫々八%、九%上廻り、鋼鐵作業率は十一月中旬の一〇・一%に比し、本月中旬には一〇・四・九%を示す等工業生産は引続き高水準を保持した。売行不振を啣つていた小売も月初めは天候不順のため、さしたる活況を見せなかつたが、クリスマスが迫るにつれ漸く活潑化し、部門によつては低調のところもあつたとは言え、平均して前年を上廻る好況を示した。永らく不振であつた綿纖維市場も政府の発

註の開始により数週間振りに活況を見せ、紡績筋によればその需要は最近になく多く、先高予想が高まっているとのことである。また野菜、果実の値上り、並びにガソリン、煙草等に対する消費税の引上げから消費者物価指数（一九三五—三九年一〇〇）は十一月には一八八・六と前月に比し〇・六％昨年六月水準に比し一〇・八％高を示し、このためエスカレーター条項の適用により百二十五万の鉄道労働者の賃上げが自動的に行われることとなった。一方銀行の事業貸出も生産活動の活潑化、クリスマスセールに備えての仕入増を反映してかなりの増大を示している。すなわち全国主要加盟銀行の十二月十九日現在の商工農貸出は二一、二一九百万ドルと一カ月間に三七一百万ドル増加し、通貨流通高も貸出増加を主因として十二月十九日には二九、二六三百万ドルと史上最高を記録した。右の如き引続く資金需要の増加に対処しニューヨーク有力市中銀行は優良手形貸付利率を十八日二・四％から三％に引上げ、自主的信用抑制委員会もまた未だに非緊急非国防用貸付がかなり行われている事情に鑑み、金融業者に対し貸出審査の厳格化を要望した。

かくの如き経済活動の活潑化の反面、景気中たるみの様相は依然として経済の各分野に見られる。すなわち百貨店その他小売店の売行は総じて好調であつたとは言え売上高の良好なのは贈物に適したものに限られ、ニューヨーク市の百貨店主達の言によれば買物客より見物客が多かつたとのことである。また労働統計局の卸売物価指数（一九二五年一〇〇）は十二月十八日（週間）一七七・一と依然として横這いを続けており、株価も公共事業株が配当の良好と課税上の恩典から強調を持した以外、比較的軟調を示している。生産の面についても銅、アルミ、鉛等の不足の懸念、来年一月一日を期しての製鋼労働者のストライキの懸念等があり生産の順調な上昇に一抹の暗影を投げかけている。

以上の如く今月の米國経済は一部に景気回復の兆が見られるにも拘わらず、その背後には相変らず景気中たるみの様相が看取され、両者相錯綜していずれとも判然としない状態にあると言えよう。而して今後の景気上向の鍵は国防計画の進

展如何にあると言えるが、この点については先月末上院国防準備分科委員会は再軍備計画に関する報告書を発表し、国防生産が危険な程予定より遅滞していると関係当局を非難し、民需を削減して軍需に向けるべきこと並びに国防省内に広範な権限を有する国防生産担当官を任命することを提案した。これに対しウィルソン国防動員本部長官は武器生産は若干の重要品目についてはデザインの変化及び従来動員計画の主力が設備の拡張と基礎原料、電力の増産に向けられていたため予定より遅れているが、国防生産全般としては現在一カ月十億ドルの割合で増加しており、予定通り進捗していると述べ上院国防分科委員会の非難に反駁を加え、ここに軍事生産遅延問題は米國政・経界の大きな問題の一つとなつてゐる。この問題に関連して米國経済の今後の見透しについてもインフレ説とデフレ説が相対立し盛んに論じられている。すなわち政府筋では今後国防支出の増大に伴いインフレの圧力は益々加重されるであろうからインフレ抑制のためには強力な措置を講ずべきである旨を強調しているが、一部金融人はデフレ論を唱え、その根拠として本会計年度の財政収支は新税法による税収の進捗のため、政府の予想するよう四〇乃至七〇億ドルの赤字を出すどころか逆に一〇乃至二〇億ドルの黒字が予想されることを挙げてゐるのが注目される。

なお新年劈頭の大統領の一九五三年度予算総額発表についてはかねてから各種の予測が行われており、近く最終的決定に至るものと見られているが、右予算は(1)全面戦争の気配が薄らいだ今日輿論の支持なくては軍事費の膨脹は不可能なこと、(2)来年の大統領選挙戦においては財政問題が論議の中心となるべきこと、(3)予算の増大に対応すべき新增税はこれ以上国会通過が望み薄なこと、(4)国防支出は軍需品の引渡しにより支配されるべきも来年は基礎金属並びに労力不足等により引渡しが遅延することが予想される等の諸理由から八〇〇乃至八三〇億ドル程度に止まるであろうと伝えられており、インフレ論、デフレ論が高まつている折柄、その成行は注目される。

經濟情勢調査(その二)

アメリカ主要經濟指標

五六四

	一九五〇年		一九五一年	
	六月	十二月	十一月	十二月
現金流通高(1) (百万ドル)	二七、〇二六	二七、八〇六	二八、四一七	
要求払預金残高(2) (億ドル)	八五〇	九二三	九五〇	
工業生産指数(3) (一九三五—三九一一〇〇)	一九九	二二八	二二九	二二八
卸売物価指数(4) (一九二六—二〇〇〇)	一五七・三	一七五・三	一七八・二	
消費者物価指数(5) (一九三五—三九一一〇〇)	一七〇・二	一七八・八	一八七・四	一八八・六
株価指数(6) (一九三五—三九一一〇〇)	一五八・三	一六五・二	一九一	一八五
百貨店売上高指数(7) (一九三五—三九一一〇〇)	二九八	三三五	三〇三	
就業者数(8) (千名)	六一、四八二	六〇、三〇八	六一、八三六	六一、三三六
失業者数(9) (千名)	三、三八四	二、二二九	一、六一六	一、八二八

(備考)

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額。
- (2) 銀行預金及び政府預金を除く、各月最終水曜日残高。
- (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均。
- (4) 労働統計局調査。
- (5) 労働統計局調査。
- (6) 証券取引委員会調査、普通株二六五種。
- (7) 連邦準備制度理事会、未調整分。
- (8) 国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし。
- (9) 国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし。

アメリカ主要商品および株式相場

	一九五〇年		一九五一年		備考
	六月二十三日	十二月二十九日	十月三十一日	十一月三十日	十二月三十一日
電 気 銅 (セーボン・ト)	二二½	二四½	二四½	二四½	二四½
錫	七六½	一五一・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇
アンチモニー (ラ)	三〇・五三	三三・〇〇	四二・〇〇	五〇・五〇	五〇・五〇
マンガン (ラ)	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇
鉛	一一・五〇	一七・〇〇	一九・〇〇	一九・〇〇	一九・〇〇
屑 鋼 (ドー・ト)	一三・〇〇	三九・〇〇	三六・九九	三五・九九	三五・九九
生 ゴ ム (セーボン・ト)	二八¾	七〇・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇
小 麦 (セーブッシュ・ト)	二一五¼	二四四¼	二四九¾	二六六¼	二六一¼
綿 花 (セーボン・ト)	三四・五八	四〇・一七	三九・三五	四四・一五	四二・七五
工 業 株 (三〇種平均)	二二四・三五	二三五・四二	二六二・三五	二六一・二七	二六九・二三
鉄 道 株 (二〇種平均)	五五・八五	七七・六四	八〇・二六	八一・四三	八一・七〇
公 共 株 (一五種平均)	四三・九五	四一・〇四	四五・七五	四六・〇四	四七・二三
					ニューヨーク
					シカゴ
					ニューヨーク

* 十二月二十六日現在

(2) 経済統制の動き

物価安定局は一日鉄鋼中間業者の法外な利潤を除去するため一部鉄鋼の最高価格を引下げた。

また六日物価安定局は自動車メーカーに対し、最高価格引上げの申請を受理する旨通告、申請を検討した上で改正国防生産法の規定に従い値上げを許可することとなったが、自動車価格の値上げは昨年十二月の凍結以来三月の三・五%、九月の五乃至六%に次いで今回は第三回目のものである。

生産統制の面では十四日国家生産局はタイヤその他ゴム製品製造への新ゴム消費制限を明年一月一日から撤廃する旨発表した。これは人造ゴムの生産増加と生ゴム価格の低落によるものであり、朝鮮動乱以後初めての主要原材料の統制解除として注目される。また議会が去る九月承認した国防住宅建設計画は愈々本月初旬より開始されることとなったが、これにより約五万戸の住宅が約九〇カ所の人口稠密な国防生産軍事地域に有利な借入条件による政府融資を受けて建設されることとなった。

(3) 対外援助の動き

冷戦の激化に伴い、軍事優先の立場を貫いてきた米国の対外援助は西欧諸国の經濟危機に直面して一転機に立たんとしている。即ち一九五四年末までに六十個師団建設案を中心とする西欧諸国の再軍備計画はドル不足によつて表現される經濟危機によつて再検討されなければならない段階に來ている。先月末のNATOローマ理事会で右の再軍備と經濟能力の調整が大きく採り上げられたこともこれを裏書するものに外ならない。特に西欧諸国再軍備の主体をなす英仏両国は深刻な經濟危機から軍事經濟両面の防壁の併立に苦慮しており、その解決策は米国の援助に俟つの外なく、ここに米国の対外援助は軍事優先から軍事、經濟併進の転換期に立つてゐる。

現在米国の対歐經濟援助費は一、〇二二百万ドルで、これに對歐軍事援助費五、八四〇百万ドルの經濟援助への転用可能分五八四百万ドルを加えても西欧諸国の經濟危機を救うには十分とは言えず、米国よりの西欧諸国に対する軍需品の買付(軍事援助のオフショアパーチエース——外国に於ける買付——を含む)、國際機関ないし輸出入銀行等の借款等による援助が考慮されている模様である。フランスについては一九五二會計年度中に直接援助の外約六億ドルの援助資金を在歐連合軍に必要な軍需品の買付等によつて供与する点について了解がついた模様である。一方イギリスに関しては最小六億ドルの經濟援助の交渉が十一日より開始されたといわれ、外に國際復興開發銀行、輸出入銀行の貸出五億ドルが考慮されていると伝えられるが、その最終的決定は來年一月のチャーチル首相の訪米まで持越されるという見方が強い。來年一月には七月より始まる一九五三會計年度予算が議會に提出されるが、対外援助は議會で最も不人氣であり、また來年は大統領選挙も控えているだけに西欧再軍備の要求と經濟危機の調整のための対外援助費の内訳は注目されるものがある。

なお十九日輸出入銀行は日本に對して今年度米棉收穫から約十八万俵の原棉購入のため四千万ドルの短期クレジットを供与することに決定した。これは先月二十五日成立した西独に對する五千万ドルのクレジットに続き第二回目の棉花借款であり、本年の米棉收穫予想が当初多量に上つたため相場低落を防止する意図

から促進されたものである。

ちなみに米国の努力により本年三月設立された國際原料割当會議は今月はやや活潑な動きをみせ、銅、亜鉛、タングステン、モリブデンの第四・四半期追加割当を發表した外、五日には各国にタングステンの生産、販売、購入の長期計画の樹立を勧告、銅、亜鉛、鉛については参加國に來年第一・四半期の各國需要につき口頭申入れを聴取している。

三、西欧經濟の諸問題

(1) イギリスの信用抑制策

ポンドの価値維持を急務とした保守党政府はその對策の重点をインフレーションの抑制におき、従来のインフレ對策たる物的統制や信用の質的統制に加え、十一月七日イングリランド銀行公定割引歩合の引上げ、イングリランド銀行による資金供給の統制(大藏省証券の無制限買入れ中止)、一〇億ポンドに上る藏券の中期債への借替発行等の措置を發表し、信用の量的統制に乗り出すこととなつた。右の措置に伴い、ロンドン交換加盟銀行は今後の銀行貸出引締めと金利引上げにつき既に警告していたが、十二月六日一般事業資金貸出金利を四 $\frac{1}{2}$ % (従來は四%)に、個人貸出利率を五%以上(従來は四 $\frac{1}{2}$ %)にそれぞれ $\frac{1}{2}$ %方引上げすることに決定した。又一〇億ポンドに上る大藏省証券が中期債と借換えられたため市中銀行の流動比率は四〇%から三二%に低下し銀行としても貸出に慎重ならざるを得なくなつた。更に七日バトラー藏相は銀行ならびに資本發行委員會に對し(1)証券、不動産、その他の投機的買入れに對する融資の禁止、(2)済し崩し購入(Hire Purchase)月賦購入)に對する融資制限、(3)設備資金に對する貸出禁止、(4)国内向け非緊急物資生産のための増資抑制(國防、輸出産業の優先)等の新原則を發表し量的制限に加え質的統制を一層強化することとなつた。

他方ポンド軟化の一要因となつてゐる投機的取引を防止する目的をもつてイングリランド銀行は十五日ロンドン外國為替市場を十七日より再開し(一九三九年以來閉鎖)現物及び先物取引を開始することとなり、為替の売買は従來の如くすべてイングリランド銀行を相手とする必要なく、業者相互間の自由取引が認められることとなつた。

しかしポンドの対ドルレートは依然二ドル八〇セントに据置かれ、現物相場
 値幅は二ドル八〇セントを中心に上下二セントの範囲内、先物についてはイン
 グランド銀行が適当と認める範囲内とし、相場が暴落するような場合はイングラ
 ンド銀行が出勤して買支えを行うこととなつた。かくの如く為替管理は若干緩和
 されることとなつたが、全面的に撤廃されるわけではなく、従来通りアメリカ勘
 定、振替勘定の如き区分は存在し、ドルとの交換もアメリカ勘定のみに限られて
 いる。今回の措置は世界市場でポンドを実勢価値に落ちつかせることを目指して
 第一歩をふみ出したものであつて、ポンドの価値を高め閣取引を抑制せんとす
 るものであるとの見方が有力であるが、いずれにしても従来から為替管理の撤廃
 を主張しているアメリカの意に或る程度割うものである。かかる為替管理の緩和
 と言ひ、対米借款元利払の実施と言ひ、イギリスとしては金・ドル準備が二〇億
 ドルの危険線に陥るまでに（十一月の金・ドル減少額は約一二五百万ドルで前月

一九五二年度予算案大綱

(一) 歳 出 総 額		三兆三、八五〇億フラン
(1) 軍 事 費		九、五〇〇億フラン
(2) 対 民 間 支 出		二兆四、三五〇億フラン
(イ) 一 般 支 出		一兆三、六五〇億フラン
(ロ) 戦災地復興、住宅建設		五、七〇〇億フラン
(ハ) モネ・プラン		五、〇〇〇億フラン
(二) 歳 入 総 額		三兆一、八〇〇億フラン
(1) 経 常 収 入		二兆七、八〇〇億フラン
(イ) 一 般 財 政 収 入		二兆七、一〇〇億フラン
(ロ) アメリカ経済援助		七〇〇億フラン
(2) 借 入		四、〇〇〇億フラン
(二) 差 引 歳 入 不 足		二、〇五〇億フラン

に比し好転、同月末残高は約二、八二四百万ドル）出来る限りの措置を講じアメ
 リカの意を迎え援助の積極化を容易ならしめんとするものであるとの意見もみら
 れる。尤もチャーチル首相はトルーマンとの会談を控え、二十二日国民に対し会
 談への希望的観測に警告を発し、今後経済回復のため更に徹底した措置を講ずる
 決意を披瀝し一層の耐乏を要求しており、両巨頭会談の成行はイギリス経済にと
 つて大きな関心事である。

(2) フランスの予算と耐乏政策

一九五二年度予算案は次の如く十二月十日に正式に閣議で決定を見、十一日よ
 り下院で審議が始められているが、輸入の削減によつて耐乏政策への一歩を踏出
 した政府は明年度予算に於ても歳出の削減に努力すると共に一九四八年以降初め
 ての大幅な増税を予定し、引続き耐乏政策を強化することを明らかにした。

即ち歳出面に於ては社会保障制度に対する補助金、国有鉄道に対する補助金を
 停止、削減する等対民間支出を大幅に圧縮すると共に、他方歳入面に於ては諸物
 価の昂騰による売上税の増収、超過利得税の新設、所得税の増徴等によつて四、
 五〇〇億フランに達する増税を見込んであるが尚且つ二〇、〇〇〇億フランに
 達する赤字が予想されている。従つて再軍備の進行状況如何によつては赤字の累
 積がインフレーションの進行に拍車をかけることも考えねばならず、フランス財
 政の今後はなお多難である。

然しながら、耐乏政策によるインフレーション抑制への努力が認められてアメ

リカも漸く積極的な援助の意向を固め、十二月初旬には一九五二アメリカ会計年
 度に於ける援助総額も六億ドルと確定し（既に決定した経済援助二億ドルの外に
 在欧米軍使用の軍需品購入を中心とする経常軍事費の支出三億ドル等を含む）、
 問題となつた金・ドル準備の減少も当面これを回避できる見通しを得、一九五二
 年中の生産計画も一応今年の水準を維持し得るものと予想せられ、一部には早く
 も輸入削減の中止を唱える声もある。このような状況に耐乏政策の発表直後四五
 〇フランを越えたドル紙幣レートも十二月十九日には四二〇フランに下落し、
 フラン切下説も終熄の形となつた。

經濟情勢調査(その二)

(3) 西ドイツの戦後債務の切捨て

ロンドンで開かれていた米英仏三国対独債権委員会は、十二月十日西独代表に對して、対独戦後債権約三七億ドル中、二一億ドル余の切捨てを認める旨の申入れを行つた。西独の戦後債務の大部分は米國よりのものであるが、その債務額および今回決定の切捨額は次の通りである。(単位百万ドル)

	ドイツの負債	切捨率	切捨額	残額
アメリカ	三、二〇〇	約二五%	二、一〇〇	一、一〇〇
イギリス	五、六二八	約二五%	一、四三八	四、二〇〇
フランス	一、五七〇	約二五%	三、八六六	一、一八四
計	三、七九八・五	一	二、一八六・六	一、六一一・九

なお対米負債の残り一二億ドルは年二・五%の利子を付けて毎年最高五二百万ドルずつ期間三五年にわたり分割返済、対英仏負債の残り四三二百万ドルは無利子で二十年間に返済することになる。

これにつき、ボンの西ドイツ政府副首相ブリュッヘルは同日夜、「これはわれわれに對する大きな譲歩である」と受諾の意向をはのめかした。

(4) イタリアへの米國の特需発註

最近イタリアの消息筋は、アメリカの対伊經濟援助額は、たとえ対仏援助が増加したとしても予定より削減されることはあるまいと伝えている。すなわち最終的数字は未だ発表されていないが、新援助額は約二〇〇百万ドル程度とみられ、従来一五〇百万ドル程度と予測されていただけにイタリア經濟界の注目の的となつてゐる。

これは、イタリア諸工業(主に自動車、造船、航空機、機械および電機などの各工業)に對してアメリカから総額五五〇百万ドル乃至六〇〇百万ドルの特需を發註、内約三分の二は原料買付のために使用されるので、差引イタリアのドル取得額、即ち間接的援助額は約二〇〇百万ドル(一、三〇〇億リラ)程度になると計算されたものでありこの發註の中、若干は既に実施されている。

なお今回の予測を上廻る經濟援助の陰には、最近デ・ガスペリ首相が訪米の

際、「イタリアは軍事費として、一九五二—五三會計年度において約六五〇百万ドル(國民所得の四・三%)に當る額を計上している。若しもイタリアの經濟情勢をこれ以上悪化させずにこれを遂行するには、少くとも二七五百万ドル乃至二五〇百万ドルのアメリカ援助を必要とする。この際、經濟援助が一五〇百万ドルに限られるとするならば、これは必要額より一〇〇百万ドルも不足することとなり、再軍備も緩慢とならざるを得ない。」と強調した事も与つて力あると思われる。

四、最近の東歐經濟

東歐諸國においては既に一九四九年からソ連に範をとつた一連の長期計画が開始されている。すなわちチェッコの五カ年計画(一九四九—五三年)、ブルガリア五カ年計画(一九四九—五三年)、ポーランド六カ年計画(一九五〇—五五年)、ハンガリア五カ年計画(一九五〇—五四年)、ルーマニア五カ年計画(一九五一—五五年)である。これらの計画の主たる目標は、ソ連の五カ年計画と同様重工業の發展による國內の工業化である。この目標に向つて東歐各國は戦後努力してきたのであるが、最近ポーランド國家計畫委員會議長ヒラリー・ミンツの各國工業生産状況についての発表によると、工業生産指数は一九三八年を一〇〇として次の如く上昇を示している。

	一九五〇年	一九五一年上半期
アルバニア	四二三	一
ブルガリア	二七四	三三五
チェッコ	一四六	一六五
ハンガリア	二〇七	二七一
ポーランド	二二四	二六八
ルーマニア	一五七	二〇八

右の東歐諸國における工業生産の發展について最近のステータス誌は、一九五〇年における東歐諸國の工業生産と西欧諸國のそれと比較している。右によると一九五〇年の工業生産は前年に比し東歐においては二二%、西欧においては一三%の増大を示したといわれる。さらに本年度の工業生産は前年に比し東歐にお

いては二〇ないし二五%増、北西欧においてはわずかに七・五%増に過ぎないであろうと予測している。最近においては重工業のなかでも機械製品の生産増大に重点をおいているといわれる。いずれにせよ最近における東欧諸国の生産発展は注目すべきものがある。

一方一九四八年コミンフォルムから除名され、その後漸次西欧へ接近の態度を示してきたユーゴは去る十月十一日経済開発に必要な設備資材の購入資金として国際復興開発銀行から二八百万ドルに上る借款をうけた。この借款はドル以外の通貨で供与されるが、この種のものとしては同行がこれまで供与した最大のものであるといわれる。国際復興開発銀行当局者によれば、今回対ユーゴ借款を与えることに決定した主な理由は、同国が従来採ってきた嚴重に組織化された経済体制を緩和し、ある程度自由企業原則に立つ経済体制へ移行する決定をしたことにあるといわれる。

本年末ユーゴ議会は政府に経済および財政組織の全般的な再編成に関する権限を与えた。政府は右に基づき新法令を發表、すでに経済組織の改革に着手した。この中で最も重要なものは労働者委員会の設置である。従来企業の経営は政府によつて任命される管理官により行われてきたが、今回の改正によつて直接労働者によつて選ばれる右の労働者委員会が企業経営に当ることになった。

次に注目すべきは一部民間企業の復活と農業集団化運動の停止である。天然資源および資本財生産企業は依然として国家統制の下におかれているが、レストラの如き小規模企業についてはある程度民間の創意が復活された。

ユーゴの農業集団化運動は一九四九年に最高潮に達したが、いまだ耕地の七五%は個人農により耕され、残りの二五%が六千の集団農場に編成されているにすぎず、しかも現在この集団農場運動は停止されたといわれる。

その他農産物の強制供出制度および切符制の廃止、賃金制度の改革が漸次行われることになっている。

右についてユーゴ経済委員会議長キドリツチは、現在行われている改革はソ連共産主義と西欧社会主義の混合ではなく、全く新しいものであり、その基礎は労働者による企業経営の新方式を進展せしめ、かつ国有化のワク内で生産を刺

激するため資本主義的企業組織および需給原則の作用を利用するにありとこのべている。

五、中共経済

最近における中共の対香港貿易は縮小の一途を辿っている。すなわち十月の対香港貿易についてみると(香港側統計による)、輸出入総額一六四百万HKドルと動乱勃発以来の最低水準を示したばかりか、昨年上半年平均(一六九百万HKドル)を下廻るに至っており、特に香港よりの輸入減少が著しい。これが原因については中共政府の手持外貨減少および対ソ連圈依存の強化等があげられているが、いずれかといえば資金不足による買付抑制の傾向強く、今後国内農産物の輸出増大により香港よりの輸入は増加するものと見られている。この間の事情を反映してか、輸入品の国内価格は高騰を続け、本年五月半ばより十一月半ばまでの約六カ月間に輸出商品価格の騰貴がわずか一%とほとんど安定しているのに比較し、輸入商品は二七%の上昇を示している。

しかし国内一般物価は輸出不振打開策として本年三月以来各地で展開された国内物資交流促進運動により滞貨が捌けたこと、あるいはこれに刺戟されてその他一般物資の出廻りも円滑化したこと、および一般購買力の増加にもかかわらず政府の強力な市場管理と国営貿易会社の物資需給調整が行われたこと等により全般的には安定を示している。

葉季壯貿易部長の報告によると、商品取引高はかなり増大し、例えば本年上半期の国営貿易会社の商品販売量は昨年同期に比し食糧六五%、石炭一二五%、食塩一四七%、綿製品一六%の増加となっており、農村購買力の増加により販売量はさらに増加するものとみられている。

なお政府は工業資材、石油製品、煙草、石炭、食用油、塩等の価格引下げに続いて十一月末には綿糸二・八%、綿布一・八%方の値下げを行った。これは最近における新綿の出廻り増とソ連圈よりの原綿輸入増による生産増加に基づくものであり、その主たる狙いは製品価格の引下げによつて工業品と農産物の価格差を縮小することにある。なお現在政府がとっている重工業中心政策によりこのような消費財供給が今後も引続き行われるか否かは疑問視されている。

(附) 香港經濟狀況

十二月初めマレイの情勢を視察した英国のリットルトン植民相が香港に立寄り「香港における英国の地位は断固保持する」旨声明したことは、政治的紛争にまきこまれずにその安全と發展を願つてきた香港当局ならびに同地住民に明るい希望を与えると共に、一般に注目されている。

香港政府はこの程十月中の貿易収支を発表したが、輸入貿易は四一九百万HKドルで九月比二六%増、輸出は二七四百万HKドルで九月比五%増となり、本年三月以来の貿易減退は九月をもつて漸く底をつき、十月以降はやや好転を示している。もつとも入超額は一四五百万HKドルと九月に比し約二倍に達したが、右は日本との貿易がポンド建になつたため日本製品の輸入が大幅に増大したためとみられている。

今回の英国の為替管理緩和措置による香港市場への影響はほとんど見られず、ただ本月二十二日対英相場が月初めの一五・五七HKドルから一五・六二HKドルと上昇した点が注目される。

なお今回の措置について当地では今後英国の金準備は本年第三・四半期末の残高を下廻ることなく、ポンドの価値は漸次上昇し、イギリスの商社は従来以上に国際商業に活躍するであろうと見ている。

六、東南アジア諸国の動き

(1) フィリピン

対日平和条約ならびに米比相互防衛条約批准案は明年一月二十一日から開催される通常議会で提出されることとなつた。なおキリノ大統領は条約批准前に日比賠償交渉を極めて意図的のよう、これに関しナシヨナリスタ党の協力を要請すると共にメレンシオ駐日比代表をして非公式ながら日本政府の意向を質せしめている。

次に同国最近の經濟事情についてアメリカ消息筋は共產系反乱軍(フク図)の鎮圧、工・鋳業生産の増加、税収増加などにみる如く同國經濟は着実な進歩を示していることを述べ、今後さらに發展するためには産業の多角化を図り世界の商品相場下落による影響を避けること、外国投資家の便をはかり、かつ工業化に向け

られるべき投資が商品、不動産に逃避しないこと、農地改革を強行し食糧事情の好転を期すること、徴税方式の改善をはかることなどの必要を力説している。

同國商務省から最近発表された一九五二年度の対米砂糖輸出割当高は九五五千トン(粗糖計算九八二千トン)で、本年産八五千トン、明年産七〇千トンをこれに充当する予定といわれている。なお本年度推定砂糖生産高は一、二〇〇千トンで、国内消費用に二八〇千トンを要するため対米積出の完遂まで他地域向輸出は禁止される模様である。

(2) インドネシア

日本・インドネシア間の賠償および漁業に関する正式会談は本月二十二日から東京においてイ側ジュアンダ首席以下二十五名の全代表、日本側池田蔵相、津島外務省顧問ら十二名の代表出席のもとに開催された。なお同会談の円滑な運営のために本月十五日以後非公式会談も数次に涉り行われ、さらに具体的事項決定のために両國専門家からなる賠償および漁業の二委員会が設置された。現在までのところインドネシア側は役務賠償の要求品目と戦争損害の範囲を明示し、特に役務賠償については物資、施設の支払(発電所、船舶、手工業器具類、機械類など)を主張し、また戦争損害については戦時中インドネシアが被つた約四百万人の人命に対する損害賠償を要求した。これに対し日本側はインドネシア側の賠償要求は平和条約第十四条の範囲内で検討するべきであるとの見解を持している。また賠償問題と並行的に行われている漁業会談はインドネシア沿岸を距る三一一六マイルの公海における漁業の規制(漁獲保存と漁獲方法が中心)を主要内容としている。交渉は本月二十六日以後両國間の意見調整の段階に入っているが、平和条約第十四条をめぐる解釈には可成りの開きがあり、しかも今次会談の成果はインドネシア側にとつては条約批准ならびに政局へ影響するところ大きく、また日本側にとつても今後予想されるフィリピンその他との賠償に影響するところ大なるものがあるので慎重な態度をとっている。

本年度上半期の貿易は輸出二、三〇三百万ルピア、輸入一、〇〇二百万ルピアで、出超額は一、三〇一百万ルピア(前年同期五四一百万ルピア)に達した。しかし第三・四半期においては本春來の景氣中たるみの影響をうけ、輸出は減退し、

一方開発計画の進展により輸入は増大し中央統計局(暫定資料)発表によれば輸出九五九万ルピアに対し輸入一、一二二万ルピアに上つている。なお税関局発表の十月中輸出货量はゴム、コプラの輸出増大により一、〇〇二千トン(九月五六〇千トン)、金額三四〇万ルピア(九月二五八万ルピア)と若干増加している。

先般政府に招聘されていたシヤハト博士は同国政府に貿易ライセンス制度特に外国為替証明制度(本制度は外国為替証明書の発行を通じて輸入を抑制し、政府収入を挙げつゝしかも輸出振興を図ることを目的としている)は貿易を阻害するものとしてその廃止を勧告した。これに対し関係当局は原則的にはこれを了とするも、本制度は政府の主要財源となつており、しかも現在インドネシアは輸出により経済自立を図らねばならないことならびに資本の国外逃避防止、ルピアの対外価値維持の上からこれが早急なる廃止は困難としている。

(3) タ イ

十一月二十九日のタイの政変は本月六日臨時執政委員会がピブン元帥を再び新内閣の首班に命じたことにより一応収拾を見た。よつてピブンは民間人七名を含む二十五名からなる新内閣の組閣を八日完了した。今次政変の原因については種々憶測されているが、主として宮廷派特に国王より任命される上院議員の強力な権限に対する軍人の不満、また明年度国家予算案中軍事予算に対する上院の反対、一部実業家達の有力閣僚たるナイ・リヤン文相に対する不信任問題にあるとみられている。今次政変において注目すべきは臨時執政委員会に陸海空三軍の首脳が参加していること、旧憲法(一九三二年制定)への復帰により国会は一院制となること、ならびに各政党組織は解散せられ、議会には全く政党色がなくなること、積極的反共政策により言論の弾圧が強化されることなどである。国会議員は一応民選と官選に分れているが、官選議員の定員一二三名中、軍人が一〇二名を占めている点から軍部による政治支配の傾向が今後さらに濃化するのではないかと見られている。

なお新政権は本月十六日の国民政府による承認を始め、すでにアメリカ、イギリスなど十四カ国により承認されている。

次に同国の開発計画は順調に進んでいるといわれ、これが援助を目的として最

近ECAは鉱山用機械設備、農業用トラクター、農機具および科学用器具の買付資金として一一四千ドルの割当を許可した。一方国防施設費八百万バーツならびに公共事業費の財源として同国財務省は最近間接税特に贅沢品に対する輸入税引上(五〇%)ならびに米価引上を企図していると言われる。

(附) E C A F E 国内資本動員会議

国連アジア極東経済委員会(E C A F E)は本春来アジア地域における経済開発上外資の導入が漸次困難となつてきたことに鑑み国内資本の動員対策について考案中であつたが、これが専門運営委員会(The Working Party P. S. ロカネーサン博士主宰)を十一月二十一日から四日間バンコック市に関係二十カ国、四十五名の財政、金融専門家の参集を求め開催した。同会議はこの種議題の下に行われた最初のものであり、ごく限られた重要問題につき討議をかわし大要次の如き決議を発表した。

(イ) インフレーション対策——国内資本の動員ならびに開発計画の推進を図るためには先ずインフレーション対策を講ずべきである。そのため各国は財政の均衡、公共支出の検討、徴税機構の強化を図るべきである。

(ロ) 国債の売却——国債の売上を改善するには国債の信用と魅力の維持に重点をおき国債消化市場を拡大すべきである。そのためには国債の優遇(免税など)、国債より有利な農地その他財産に対する投資の抑制措置、簡単に現金化される債券や短期債の発行、売却機関(商業銀行を利用)の拡充、国家的啓蒙運動と専門家の養成などが必要である。

(ハ) 特に農村地域における貯蓄動員対策——E C A F E 地域の貯蓄運動で最も重要な分野は農村を対象にすることである。このためには生命保険、強制的国営社会保険制度(Compulsory National Provident Fund schemes)、建築金融会社(Building and loan societies)の振興ならびに創設、郵便貯金制度の能率改善、小貸出銀行(Small loan Bank)の設立、協同組合組織を通ずる貯蓄の奨励などが必要である。

なおE C A F E 事務局はこれら目的達成のため貯蓄動員に関する宣伝方策や技術に関する資料の蒐集、配布を行い、また統計ならびに貯蓄運動の進捗状態に関

する年報を作成することになった。

七、インドその他

(1) インド

インド議会は十月十二日「工業開発及び統制法」(Industries Development and Regulation Act)を可決したが、本法はインド議会の可決した経済立法中最も重要なものの一つとして注目される。この法律により政府は三七の重要指定工業(Schedule Industry)に対し既存企業の登録、企業新設および拡張の許可、経営内容の調査等を行い、また生産量ならびに価格の決定等にかんする指令を発し、企業がこの指令に服しない場合には当該企業を管理することができるとなつた。この法案は一九四九年三月議会で提出されて以来約二カ年間実業界の強い反対により可決されなかつたが、今回ネール首相を委員長とする国家計画委員会の強力な支持により急速に議会通过したものである。なお実業界からの反対にかんがみ、政府は民間企業の代表者を含む中央諮問委員会(Central Advisory Council)および開発委員会(Development Council)を設立し、政府が本法にもとづき権限を行使する場合には予めこれら委員会と協議することとなつてゐる。

大蔵大臣は議会において最近英国との間に行われたポンド残高協定の改正について次のごとく発表した。一九五一年六月三十日現在のインドのポンド残高は六四三百万ポンドで、従来の協定ではこのうち解除可能な第一経常勘定は三〇〇百万ポンド(自由に引出しうる残高九〇百万ポンド、六カ年の分割解除分二一〇百万ポンド)、解除について英国の承認を要する第二封鎖勘定は三四三百万ポンドであつた。今回の改正により三一〇百万ポンドが第二封鎖勘定より第一封鎖勘定に移されたが、これは通貨準備として保有され緊急の場合にのみ解除されることとなつた。

(2) パキスタン

最近発表された一九五〇—五一年度のパキスタンの国際収支は収入二、四七〇百万ルピー(前年度九五〇百万ルピー)、支出一、八七〇百万ルピー(前年度一、三〇〇百万ルピー)となつており、国際収支は前年度の三一四・七百万ルピーの赤字から五六四・七百万ルピーの黒字に転じた。

パキスタン政府は十二月十五日一九五〇—五一年度の綿花収穫予想ならびに作

付面積を発表したが、これによれば本年度の綿花収穫予想は在来種は二・二%の減少、米綿種は七・七%の増加を示し総体的には六・六%の増加となつてゐる。また作付面積も三、〇七〇千エーカーと昨年度の二、八八一千エーカーに比し六・五%の増加となつてゐる。これは適度の降雨など好天候と綿花相場の高騰によるものとみられてゐる。

一九五一年—五二年度のコロンボ計画にもとづくカナダの援助額は二五百万ドルとなつてゐるが、このうち一〇百万ドル(残額一五百万ドルはインドに与えられてゐる)がパキスタンに与えられることとなり、これはパキスタン六カ年開発計画に対する機械および技術援助の形式で供与される予定である。またパキスタン大蔵大臣代理の発表によれば、濠州はパキスタン六カ年開発計画の第一年度援助額としてさらに八百万ドルの支出を決定したが、今回さらに二百万ドルを追加することとなつた。

(3) セイロン

一九五一年一月—九月のセイロンの貿易収支は二七九百万ルピーの出超で、前年同期に比し九七百万ルピーの増加となつてゐる。右期間の輸出額は一、四五九百万ルピーで主要輸出品は茶(六三三百万ルピー)およびゴム(四三九百万ルピー)である。一方輸入額は一、一八〇百万ルピーで主要輸入品は食糧、飲料およびタバコ(五四二百万ルピー)であるが、このうち穀物および小麦粉が三一五百万ルピーを占めてゐる。

一九四九年五〇百万ルピーの経費をもつて開始され、その後コロンボ計画の一環として工事を進められていたガル・オヤ溪谷開発計画は予定より一カ年早く本年十一月完成したが、本計画の完成により米作地一〇〇千エーカーの灌漑が可能となつた。西欧諸国の再軍備に伴う資本財の輸入難のためコロンボ計画の実現が危ぶまれている折柄本計画の完成は注目値する。

(4) 濠州のインフレ昂進

本年七月末頃から漸次徴候を示してきた濠州のインフレ傾向は、その後連邦政府の各種インフレ対策の実施にもかかわらず、依然騰勢衰えず同国経済の前途に暗影を投げかけてゐる。

右インフレ昂進の理由としては(イ)終戦後における軽工業と重工業との発展の不均衡、(ロ)羊毛を大宗とする原材料価格の奔騰、(ハ)戦後の低金利政策と一般消費に対する自由放任、(ニ)一九四七年から実施された週四〇時間労働と賃金のスライド制、などがあげられている。なお最近における濠州経済の近状は次の如くである。

(イ) 例年九月頃より増加傾向を示す全国銀行預金は本年五月より最近に至るまで減少の一途を辿り、一方銀行貸出は本年六月末に比し三カ月間に既に一三%の増加を示しており、銀行資金流動性の低下が警戒されている。

(ロ) 一九五〇年七月—五一年六月中の輸出の増大により本年六月末現在七二〇百万濠ポンドに達したコモンスウェルス銀行の金、外貨保有高も最近の輸出不振から十月末には六〇七百万濠ポンドに減少し、今後輸入を相当削減しない限り、一九五一—五二年度の国際収支二億濠ポンド程度の赤字(一九五〇—五一年一〇二百万濠ポンドの黒字)に転ずるのではないかと憂慮されている。

(ハ) 小売物価指数は六月末に比し、七—九月間に六%の上昇を示したため十一月一日より週給一〇ポンド七シリング(六州首府平均)と一一シリング高の賃金改訂が行われた。

(ニ) 農業生産の増大と基礎産業の発展を内容とする開発計画の所要経費は五〇億濠ポンドに上るものと見られ、さらに向う三カ年間の国防計画所要経費は七億濠ポンドに上るものと予想されている。

右の如き趨勢に対し、同国連邦政府は一九五一—五二会計年度予算において一四百万濠ポンドの歳入超(歳入一、〇四一百万濠ポンド歳出九二七百万濠ポンド)を見込んだ超均衡予算を編成した。これがため所得税と消費税の一部が引上げられた。更に政府は市中銀行の貸出最高利率を一部左記の通り引上げる旨発表、九月十一日より実施した(濠州では市中金利の決定権は政府に在り、これをコモンスウェルス銀行に委譲している)。

(a) 半官ならびに地方公共団体への貸付

政府保証の場合 三・五%を四・一%に

その他 三・六%を四・一%に

海外経済調査(上) 昭和二十七年一月

(b) 建築会社への貸付

政府保証の場合 三・八七五%を四・二五%に

このように政府は財政金融面からのインフレ対策を実施すると共に、これと併行して開発計画遂行のため二二五百万濠ポンドの国債発行限度を定めて(借款委員会 Loan Council により決定し六州の首相からなっている)基礎産業部門における増産と生産性の向上をも企画し、両者相まつて強力にインフレ対策を推進せんとしている。

しかし業界は右の如きインフレ傾向に対しむしろ先行樂觀視しており、政府当局の政策よろしきを得れば本年初めの如き好況を再現しないまでも人口増加に伴う需要増と、世界的軍拡気構えより濠州経済は更に発展をとげるものとみているが、明一九五二年の同国経済の推移が注目される。

昭和二十七年一月

海外経済事情

目次

一、概況

二、アメリカ経済の動向

(1) 国防経済と財政の見透し

(2) 統制と景気の動向

(3) 対外経済の動き

(4) 国際経済機構の活動

三、西欧経済の諸問題

(1) 西欧の石炭危機

(2) イギリスの危機打開策